

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 30 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 太田 洋三

TEL (03)3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 30 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	3,169	30.4	560		2,024	
16 年 3 月期	2,430	4.3	1,197		3,039	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,229		10.19		72.3	21.2	63.9
16 年 3 月期	9,341		56.38		197.8	30.9	125.1

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 316,915,605 株 16 年 3 月期 165,671,693 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	0 0	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0 0	- -	0 0	0	0	0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	11,426	6,587	57.7	12.53
16 年 3 月期	7,715	2,341	30.4	11.06

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 525,555,137 株 16 年 3 月期 211,768,205 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 112,523 株 16 年 3 月期 99,455 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,500	30	80			
	5,090	90	135			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 25 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	495,178		355,809	
2 受取手形	503,066		557,257	
3 売掛金	189,426		478,738	
4 担保差入有価証券	575,716			
5 不動産業土地建物	379,340		379,340	
6 製品	460,717		337,567	
7 仕掛品	4,106		86	
8 未成工事支出金	135,805		138,481	
9 原材料・貯蔵品	64,669		36,721	
10 前払費用	16,935		9,595	
11 未収入金	104,211		77,097	
12 環境事業仮払金	438,398			
13 預け金	1,772,911		1,697,177	
14 短期貸付金	200,000			
15 その他	1,539		2,139	
16 貸倒引当金	590		760	
流動資産合計	5,341,432	69.2	4,069,252	35.6
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	326,574		36,211	
構築物	34,688		3,300	
機械及び装置	134,996		11,171	
車両及び運搬具	280		7,870	
工具・器具及び備品	50,468		5,209	
土地	404,853		404,853	
有形固定資産合計	951,861	12.3	468,616	4.1
2 無形固定資産				
借地権	14,678		14,678	
その他	1,280		1,256	
無形固定資産合計	15,958	0.3	15,934	0.1
3 投資その他の資産				
投資有価証券	382,426		224,250	
関係会社株式	879,408		6,488,426	
出資金	30,900		14,900	
敷金・保証金	97,285		78,561	
その他	16,445		66,676	
貸倒引当金			20	
投資その他の資産合計	1,406,464	18.2	6,872,794	60.2
固定資産合計	2,374,284	30.8	7,357,345	64.4
資産合計	7,715,716	100.0	11,426,597	100.0

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	112,292		59,006	
2 買掛金	1,823		2,576	
3 1年以内返済予定長期借入金			5,108	
4 未払金	1,582		538,157	
5 未払費用	462,718		170,057	
6 未払法人税等	6,050		43,024	
7 前受金	558		74,665	
8 未成工事受入金	130,315		73,890	
9 預り金	9,201		10,317	
10 賞与引当金	9,350		4,989	
11 信用取引未払金	525,592			
12 新株予約権	13,200		14,680	
流動負債合計	1,272,682	16.3	996,472	8.7
固定負債				
1 転換社債	2,300,000		2,300,000	
2 長期借入金	896,108		891,000	
3 退職給付引当金	226,331		57,014	
4 役員退職慰労引当金	36,642		40,732	
5 損害補償損失引当金	100,000			
6 長期預り金	542,000		542,000	
7 繰延税金負債			12,224	
固定負債合計	4,101,082	53.3	3,842,971	33.6
負債合計	5,373,765	69.6	4,839,443	42.3
(資本の部)				
資本金	9,400,207	121.8	13,205,717	115.6
資本剰余金				
1 資本準備金	2,270,245		3,805,510	
資本剰余金合計	2,270,245	29.4	3,805,510	33.3
利益剰余金				
1 当期末処理損失	9,341,366		10,300,847	
利益剰余金合計	9,341,366	121.0	10,300,847	90.2
その他有価証券評価差額金	30,420	0.4	105,282	0.9
自己株式	17,554	0.2	17,943	0.1
資本合計	2,341,951	30.4	6,587,154	57.7
負債及び資本合計	7,715,716	100.0	11,426,597	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	2,430,425	100.0	3,169,680	100.0
売上原価	2,231,300	91.8	3,060,921	96.6
売上総利益	199,125	8.2	108,758	3.4
販売費及び一般管理費	1,396,278	57.5	668,999	21.1
営業損失	1,197,153	49.3	560,240	17.7
営業外収益	46,652	1.9	17,343	0.5
1 受取利息	7,142		3,716	
2 受取配当金	787		906	
3 土地賃貸料	7,564		7,347	
4 雑収入	31,158		5,372	
営業外費用	1,888,510	77.7	1,481,460	46.7
1 支払利息	12,511		10,336	
2 手形売却損	2,348		744	
3 遊休土地関連費用	20,979		21,365	
4 新株発行費	791,272		1,404,886	
5 特許実施権償却費	244,560			
6 御殿場工場減価償却費	314,128			
7 売買有価証券運用損	372,364			
8 雑支出	130,344		44,128	
経常損失	3,039,011	125.1	2,024,358	63.9
特別利益	144,691	6.0	93,619	2.9
1 固定資産売却益	75,403		22,276	
2 損害補償損失引当金戻入益			61,093	
3 投資有価証券売却益			10,249	
4 役員退職慰労引当金戻入益	68,620			
5 その他	667			
特別損失	6,440,997	265.0	1,293,038	40.8
1 投資有価証券評価損	408,810		32,807	
2 関係会社株式評価損	1,439,087			
3 販売用不動産評価損	112,603			
4 微粒子製造部門譲渡関連損			848,736	
5 固定資産売却損			375,732	
6 磁石事業計画中断による資産評価損	4,480,351			
7 リストラ関連費用			33,327	
8 その他	145		2,435	
税引前当期純損失	9,335,316	384.1	3,223,777	101.7
法人税、住民税及び事業税	6,050	0.3	5,949	0.2
当期純損失	9,341,366	384.4	3,229,726	101.9
前期繰越損失			7,071,121	
当期末処理損失	9,341,366		10,300,847	

損失処理案

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額		金額	
当期末処理損失 これを次のとおり処理いたします。		9,341,366		10,300,847
損失処理額				
1 資本準備金取崩額		2,270,245		3,805,510
計		2,270,245		3,805,510
次期繰越損失		7,071,121		6,495,337

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、当事業年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数事業年度に費用計上される性質の特許実施権及び遊休固定資産等の評価損並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により 9,341 百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら 7 年間継続することとなり、こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。

当期のキャッシュフローにつきましては、財務活動において新株予約権の行使による 4,222 百万円の調達があったものの、当期営業活動によるキャッシュフローは 2,128 百万円（連結ベース）の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,470 百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 495 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュフロー - はこのような状況であります。翌期以降は短期貸付金 2 億円の回収（平成 16 年 4 月末完了）、受取手形（支払手形を差引）3 億 9 千万円の期日回収、又新株予約権の残りとして第二次新株予約権の行使により約 24 億円以上の資金調達の予定であります。

また、当社のこれまで行ってまいりました「高速コンポスト化システム」の開発は、本年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功と認定され、国内・海外への営業活動を実施中であります。金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込める状況に至っており、当期における負の資産一掃により既存事業と共に新規事業の営業活動によるキャッシュフロー - は改善される見込で、平成 15 年 6 月発行の新株予約権未行使分の行使並びに第二次新株予約権の行使が見込まれることから最終的にはキャッシュフロー - は経営継続上十分な資金量となる見込みであります。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、前事業年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度以降に費用計上される性質の過去の負の資産である特許実施権及び遊休固定資産の除却並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により、9,341 百万円の前期純損失を計上いたしました。「高速コンポスト化システム」の開発は平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定を受け、営業活動を実施して確かな手応えを得ており、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込めるとの認識で当事業年度に移行いたしました。

しかしながら、当事業年度においても環境事業での「高速コンポスト化システム」については予定先の仕様変更等により契約は翌期にずれ込むことになりました。また、金属微粒子事業においても開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっており、期末に多少の売上が計上された程度であります。

当事業年度においては既存のニッケル事業部門では LME 価格の上昇等により売上増、不動産関連部門でも市況活性化により売上増となりましたが、新規事業である「高速コンポスト化システム」及び金属微粒子については上記の状況で「建設 CALS/EC」サポートビジネスも大幅に計画を下回り、売上総利益は減益となり、経常段階で 2,024 百万円の損失となりました。損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの、事業化が遅れている金属微粒子事業については製造部門を（株）オークサイエンスに移管するとともに、ニッケル事業等においても大幅な合理化の実行により特別損失として 1,293 百万円を計上したため、当期純損失は 3,229 百万円となり、当期純損失の計上は遺憾な

がら8年間継続することになりました。

こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような赤字体質を解消すべく、上記の通り大幅な負の資産を処理し各事業部門でさらなる収益改善に努力しており、特に環境事業においては、高速コンポスト化システムについても受注が見込める状況となり、また、昨夏から取り組んでおりますディーゼル車の排ガス浄化装置についても改善をしており、本年5月予定の性能テストでの基準値クリアと3万km走行テストを経て、国土交通省の認可というステップがあるものの、収益改善に寄与するものと期待し、事業化も視野に入れております。

さらに、関係会社の営業等への協力を強めていく中で、収益源も拡大するものと確信しております。

こうしたことにより、現時点での平成18年3月期の業績予想については次表のように、市況改善、営業活動強化等による売上高の増加、合理化効果による収益改善により、純利益の計上を見込んでおり、さらなる利益拡大に向け努力してまいります。

また、当期のキャッシュ・フローにつきましては、財務活動において新株予約権の行使による6,207百万円のキャッシュ・フローがあったものの、当期営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のための5,309百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は355百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュ・フローはこのような状況ではありますが、翌期は受取手形（支払手形を差引）498百万円の期日回収、また、第4回新株予約権の残り73,400個の行使が見込まれ、さらに株主総会で「発行する株式の数の増加」をご承認いただきますれば、新たな増資も可能となります。これらにより不動産売買の活発化、環境事業具体化等の運転資金の拡充、並びに平成18年3月26日に満期を迎える転換社債7億円（転換社債23億円と預け金16億円との差額）の償還等に対処してまいります。

現時点での平成18年3月期の単独業績予想は下記を想定しております。

（単位：百万円）

		売上高		経常利益	純利益
		平成18年3月	(平成17年3月期)		
中間期	金属事業	1,567	(1,291)	30	80
	不動産関連事業	801	(87)		
	環境事業	-	(-)		
	教育関連事業		(8)		
	コンサル業	132	(-)		
	計	2,500	(1,386)		
通期	金属事業	3,186	(2,707)	90	135
	不動産関連事業	1,204	(438)		
	環境事業	300	(-)		
	教育関連事業		(24)		
	コンサル業	400	(-)		
	通期	5,090	(3,169)		

注) 金属事業の売上はニッケル関係と金属微粒子を合算しており、その内の金属微粒子の売上は中間期10百万円、通期20百万円であります。なお、平成17年3月期の金属事業に含まれた金属微粒子の売上は中間期-百万円、通期4百万円であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附帯設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10 年～50 年 機械装置及び運搬具 2 年～10 年 (2) 無形固定資産 特許実施権においては保護期間満了までの 16 年 1 ヶ月を償却期間とし均等償却をおこなっております。 なお、磁石事業の中止決定に伴い、特許実施権の当期末未償却残高の全額を特別損失(磁石事業中断による資産評価損)に計上しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出し法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1審判決を受け損失見込み額として引当金計上いたしました。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>
--	---

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当期から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありませ</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準事業税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																		
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,108 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">33,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,640 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">758,273 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">525,592 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 単元未満株式の買取請求に伴い取得した自己株式であります</p> <p>3. 不動産業土地建物 当期に「不動産業土地建物」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p> <p>4. 不動産業土地建物のうち土地 142,348 千円は、(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>5. 有形固定資産 この内旧伊達工場の土地については、今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p> <p>6. 環境事業仮払金 環境事業に関連して支出した仮払金であり、製品開発の成否が判明した時点で、他勘定への振替又は債務(長期借入金)との相殺がなされるものであります。</p>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		長期借入金	896,108 千円	担保差入有価証券	575,716 千円	預け金	33,914 千円	投資有価証券	68,640 千円	関係会社株式	758,273 千円	上記に対する債務		信用取引未払金	525,592 千円	投資有価証券	57,149 千円	上記に対する債務		<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年以内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,108 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,000 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 単元未満株式の買取請求に伴い取得した自己株式であります</p> <p>3. 不動産業土地建物 当期に「不動産業土地建物」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p> <p>4. 不動産業土地建物のうち土地 142,348 千円は、(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>5. 有形固定資産 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		1 年以内長期借入金	5,108 千円	長期借入金	891,000 千円	投資有価証券	49,189 千円	上記に対する債務	
土地	394,579 千円																																		
上記に対する債務																																			
長期借入金	896,108 千円																																		
担保差入有価証券	575,716 千円																																		
預け金	33,914 千円																																		
投資有価証券	68,640 千円																																		
関係会社株式	758,273 千円																																		
上記に対する債務																																			
信用取引未払金	525,592 千円																																		
投資有価証券	57,149 千円																																		
上記に対する債務																																			
土地	394,579 千円																																		
上記に対する債務																																			
1 年以内長期借入金	5,108 千円																																		
長期借入金	891,000 千円																																		
投資有価証券	49,189 千円																																		
上記に対する債務																																			

7. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成 18 年 3 月 26 日）2,600,000 千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。

当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。

8. 授権株式
 普通株式 270,000,000 株
 発行済株式数 普通株式 211,867,660 株
 自己株式 99,455 株

9. 手形割引高及び裏書譲渡高
 手形裏書譲渡高 11,864 千円

10. 資本の欠損の額は、9,358,921 千円であります。

7. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成 18 年 3 月 26 日）2,600,000 千円の振込のうち、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。

当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。

8. 授権株式
 普通株式 600,000,000 株
 発行済株式数 普通株式 525,667,660 株
 自己株式 112,523 株

9. 手形割引高及び裏書譲渡高
 手形裏書譲渡高 千円

10. 資本の欠損の額は、10,318,790 千円であります。

11. 当事業年度中の発行株式数の増加

発行形態

第 1 回新株予約権

・行使年月日	平成 16 年 4 月 7 日
発行株式数	4,000,000 株
発行価格	184,000,000 円
資本金組入額	92,000,000 円
・行使年月日	平成 16 年 4 月 13 日
発行株式数	8,000,000 株
発行価格	368,000,000 円
資本金組入額	184,000,000 円
・行使年月日	平成 16 年 4 月 14 日
発行株式数	1,200,000 株
発行価格	55,200,000 円
資本金組入額	27,600,000 円

第 2 回新株予約権

・行使年月日	平成 16 年 6 月 8 日
発行株式数	2,000,000 株
発行価格	82,400,000 円
資本金組入額	41,200,000 円
・行使年月日	平成 16 年 6 月 15 日
発行株式数	6,000,000 株
発行価格	247,200,000 円
資本金組入額	123,600,000 円
・行使年月日	平成 16 年 6 月 23 日
発行株式数	4,000,000 株
発行価格	156,800,000 円
資本金組入額	78,400,000 円
・行使年月日	平成 16 年 6 月 28 日
発行株式数	4,000,000 株
発行価格	152,800,000 円
資本金組入額	76,400,000 円
・行使年月日	平成 16 年 7 月 14 日
発行株式数	10,000,000 株
発行価格	362,000,000 円
資本金組入額	181,000,000 円
・行使年月日	平成 16 年 8 月 3 日
発行株式数	4,000,000 株
発行価格	132,800,000 円
資本金組入額	66,400,000 円

	・行使年月日	平成 16 年 8 月 20 日
	発行株式数	4,000,000 株
	発行価格	108,800,000 円
	資本金組入額	54,400,000 円
	・行使年月日	平成 16 年 9 月 27 日
	発行株式数	10,000,000 株
	発行価格	272,000,000 円
	資本金組入額	136,000,000 円
	第 3 回新株予約権	
	・行使年月日	平成 16 年 10 月 13 日
	発行株式数	33,000,000 株
	発行価格	897,600,000 円
	資本金組入額	448,800,000 円
	・行使年月日	平成 16 年 11 月 4 日
	発行株式数	40,000,000 株
	発行価格	888,000,000 円
	資本金組入額	444,000,000 円
	・行使年月日	平成 16 年 12 月 6 日
	発行株式数	27,000,000 株
	発行価格	599,400,000 円
	資本金組入額	299,700,000 円
	・行使年月日	平成 17 年 1 月 5 日
	発行株式数	8,000,000 株
	発行価格	145,600,000 円
	資本金組入額	72,800,000 円
	・行使年月日	平成 17 年 1 月 6 日
	発行株式数	6,000,000 株
	発行価格	109,200,000 円
	資本金組入額	54,600,000 円
	・行使年月日	平成 17 年 1 月 7 日
	発行株式数	36,000,000 株
	発行価格	727,200,000 円
	資本金組入額	363,600,000 円
	・行使年月日	平成 17 年 1 月 11 日
	発行株式数	25,000,000 株
	発行価格	530,000,000 円
	資本金組入額	265,000,000 円
	・行使年月日	平成 17 年 2 月 8 日
	発行株式数	25,000,000 株
	発行価格	505,000,000 円
	資本金組入額	252,500,000 円
	第 4 回新株予約権	
	・行使年月日	平成 17 年 2 月 28 日
	発行株式数	100,000 株
	発行価格	2,220,000 円
	資本金組入額	1,110,000 円
	・行使年月日	平成 17 年 3 月 1 日
	発行株式数	56,500,000 株
	発行価格	1,084,800,000 円
	資本金組入額	542,400,000 円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 販売費の主な内容 荷造・運送費 26,324 千円 倉敷料 3,261 千円 従業員給料 41,912 千円 賞与引当金繰入額 6,508 千円 退職給付引当金繰入額 4,046 千円 福利厚生費 5,071 千円 賃借料 6,849 千円 交際費 468 千円 旅費交通費 8,593 千円 2. 一般管理費の主な内容 役員報酬 99,534 千円 従業員給料 19,562 千円 賞与引当金繰入額 2,487 千円 退職給付引当金繰入額 1,284 千円 福利厚生費 5,988 千円 賃借料 63,861 千円 委託手数料 164,319 千円 研究開発費 725,359 千円 交際費 5,309 千円 旅費交通費 5,904 千円 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 725,359 千円 4. 磁石事業計画中断による資産評価損 たな卸資産 7,946 千円 有形固定資産 1,048,570 千円 特許実施権 3,423,833 千円 5. 固定資産売却益の内容 土地 75,403 千円	1. 販売費の主な内容 荷造・運送費 24,654 千円 倉敷料 3,827 千円 従業員給料 55,244 千円 賞与引当金繰入額 7,826 千円 退職給付引当金繰入額 5,040 千円 福利厚生費 4,781 千円 賃借料 6,641 千円 交際費 599 千円 旅費交通費 10,017 千円 2. 一般管理費の主な内容 役員報酬 95,400 千円 従業員給料 22,061 千円 賞与引当金繰入額 3,686 千円 退職給付引当金繰入額 901 千円 福利厚生費 6,412 千円 賃借料 60,785 千円 委託手数料 91,456 千円 研究開発費 17,876 千円 交際費 7,748 千円 旅費交通費 4,330 千円 租税公課 38,572 千円 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,876 千円 5. 固定資産売却益の内容 機械及び装置 22,276 千円 6. 微粒子製造部門譲渡関連損の主なものは以下のとおりです。 ・建物売却損 255,584 千円 ・機械装置売却損 98,065 千円 ・製品評価損 89,615 千円 ・棚卸資産売却損 215,283 千円 ・賃貸借契約解約違約金 110,000 千円 7. 固定資産売却損の内容 機械及び装置 375,732 千円 8. リストラ関連費用の主な内容 割増退職金 33,287 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により注記を省略しております。	同左

(有価証券)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	859,408	859,408	
計	859,408	859,408	

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	4,536,920	10,950,816	6,413,895
(2)関連会社株式	1,931,505	1,961,820	18,814
計	6,468,425	12,912,636	6,432,709

(税効果会計)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成16年3月31日現在)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動) 単位:千円	繰延税金資産(流動) 単位:千円
販売用不動産評価減 107,384	販売用不動産評価減 105,900
棚卸資産評価減 36,092	棚卸資産評価減 36,464
賞与引当金繰入超過額 3,857	賞与引当金繰入超過額 2,030
その他 732	その他 15,807
148,065	160,201
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入超過額 7,741	退職給付引当金繰入超過額 9,793
土地売却益 108,034	土地売却益 111,110
役員退職慰労引当金 15,118	役員退職慰労引当金 16,573
損害補償損失引当金 41,260	磁石事業中断による損失 1,504,322
磁石事業中断による損失 1,884,366	投資有価証券評価損 13,349
投資有価証券評価損 13,349	繰越欠損金 5,137,725
繰越欠損金 3,851,837	その他 506
その他 1,230	
5,979,250	6,793,378
繰延税金資産小計 6,127,321	繰延税金資産小計 6,953,579
評価性引当金 (6,127,321)	評価性引当金 (6,953,579)
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 0
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 (12,224)
	繰延税金負債合計 (12,224)
	繰延税金負債の純額 12,224
2 税引前当期純損益が損失となっているため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は記載しておりません。	2 同左

(1株当たり情報)

(単位 : 円)

	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産	11.06	12.53
1株当たり当期純損失金額	56.38	10.19
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、当期純損失が生じているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
当期純損失金額	9,341,366	3,229,726
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	9,341,366	3,229,726
普通株式の期中平均株式数	165,671,693	316,915,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の暫定に含まれなかった潜在株式数の概要	2006年3月26日満期ユーロ円建 転換社債。 ・新株予約権発行	2006年3月26日満期ユーロ円建 転換社債。 ・新株予約権発行